

会計別の予算額

会計名	予算額		増減
	本年度	前年度	
一般会計	48億6,900万円	39億1,300万円	9億5,600万円
国民健康保険	8億4,136万円	8億1,783万円	2,353万円
老人保健	9億9,780万円	9億9,798万円	18万円
簡易水道	2億7,445万円	7億4,580万円	4億7,135万円
下水道	1億3,080万円	1億3,100万円	20万円
介護保険	5億6,175万円	5億6,512万円	337万円
計	76億7,516万円	71億7,073万円	5億 443万円

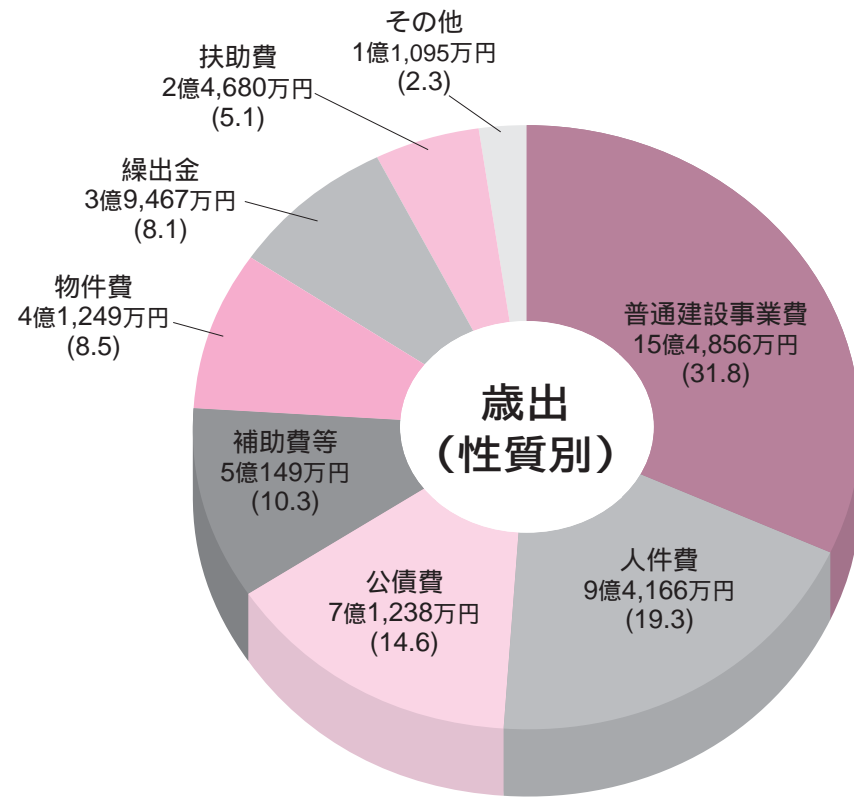
住田い

# まちづくり予算

ずっと暮らせる地域づくりのために

目的別にみると

項目	予算額	構成比
総務費	15億6,034万円	32.1%
民生費	7億2,225万円	14.8%
公債費	7億1,241万円	14.6%
農林業費	5億2,660万円	10.8%
衛生費	3億5,134万円	7.2%
教育費	3億4,487万円	7.1%
土木費	2億6,572万円	5.5%
消防費	2億1,558万円	4.4%
議会費	7,567万円	1.6%
その他	9,422万円	1.9%



( )は構成比%

用語解説

**地方交付税** 国が各市町村の財政力に応じて交付するお金

**町債** 金融機関や国、県などから借り入れるお金

**繰入金** 基金(町の預金)や特別会計などから繰り入れるお金

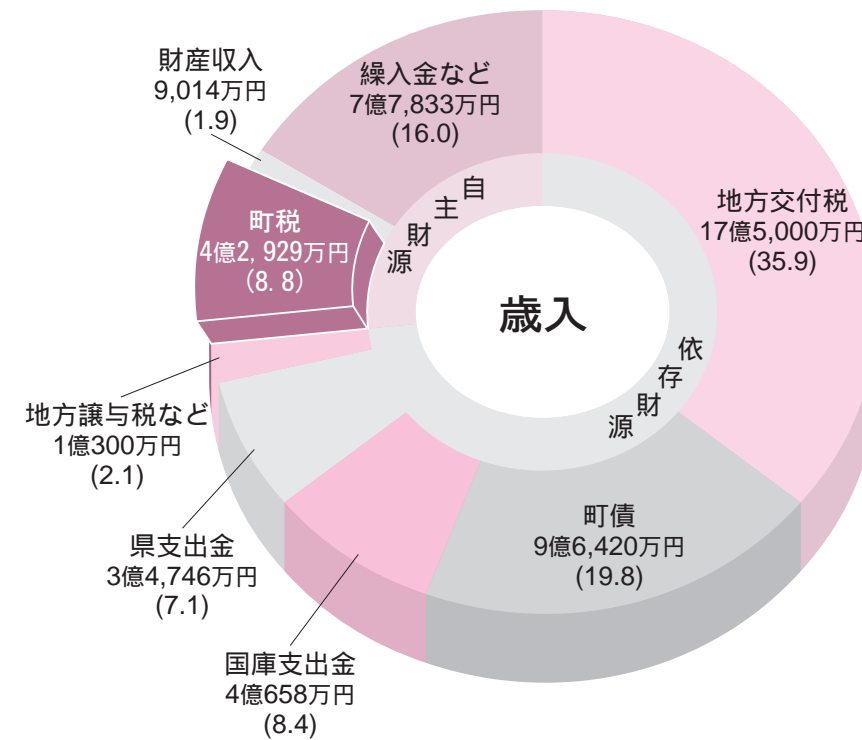
**扶助費** 児童福祉法や老人福祉法などに基いて被扶養者に支給するお金

**補助費等** 負担金や補助金、各種保険料など

**物件費** 賃金、旅費、事務用品の購入など

**繰入金** 他の会計に支出するお金

**税源移譲** 個人の負担額は基本的に変わらずに、所得税(国税)から住民税(町税)へ移し替えること



町税の内訳



一般会計の総額は  
48億6,900万円

前年度比28.9万円(0.3%)の増となります。  
公債費は町債の残高が減少していることから同じく2540万円(3.4%)の減となります。  
**歳出(目的別)**  
民生費では、障害者自立支援や児童手当の制度改正などにより前年度比3400万円(4.9%)の増、農林業費では強い林業・木材産業づくり交付金事業(7ページ参照)などにより同じく9337万円(21.6%)の増となります。  
一方、議会費では次の任期から定員が2人減ることなどにより前年度に比べ176万円(2.3%)の減を見込んでいます。

総額  
平成19年度の一般会計予算総額は、48億6900万円と、昨年度に比べ9億5600万円(24.4%)の大幅な増となりました。  
これは主に地域情報通信基盤整備事業(7ページ参照)の実施によるもので、これにより歳入では国庫支出金と町債が、歳出の性質別では普通建設事業費が、同じく目的別では総務費がそれぞれ大きく増加しています。  
このほかの歳入・歳出の特徴は次のとおりです。  
**歳入**  
歳入のうち町税は、税源移譲による個人町民税の増や、家屋の新増築による固定資産税の増などにより、全体で4796万円(12.6%)の増となります。  
しかし、税源移譲実施までの措置として、昨年度まで国から交付されていた所得譲与税(昨年度予算額4000万円)は廃止されます。  
**歳出(性質別)**  
歳出を性質別でみると、人件費では、町議会議員選挙など3つの選挙に伴い、職員手当などの増が見込まれるため、